



2019年10月18日

各 位

上場会社名 株式会社 地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 近間 之文  
(コード 2164)  
問合せ先 取締役管理本部本部長  
松川 真士  
(TEL. 047-420-0303)

### 中期経営計画の提出等について

当社は、2020年8月期～2022年8月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、機関投資家向け説明会を開催いたします。

開催日時	2019年10月21日 13:30～14:30
開催場所	東京証券会館 9階 第8会議室

また、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	<a href="https://www.chiikinews.co.jp/">https://www.chiikinews.co.jp/</a>
掲載日	2019年10月18日

#### 【添付資料】

2020年8月期～2022年8月期 中期経営計画

以 上

2020年8月期～2022年8月期 中期経営計画（新規）

2019年10月18日

上場会社名 株式会社 地域新聞社

（コード番号 2164）

（URL <https://www.chiikinews.co.jp/>）

問合せ先 代表者氏名 代表取締役社長 近間 之文

責任者名 取締役管理本部本部長 松川 真士

TEL. 047-420-0303

1. 今後3か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しています。また、個人消費におきましても、消費税増税にむけた駆け込み需要等もあり、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、原油価格の高騰、消費税増税後の買い控えの懸念、天災による地域経済への影響等、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、2019年8月末現在で、1都4県75エリアで75版を発行、週間の発行部数は約292万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、配布エリアの見直しを行い、経営資源の選択と集中を行うとともに、分業とシステムを活用した営業活動の最適化を行っております。また、時流に応じた企画特集を組むことで読者・顧客のニーズを掘り起こし、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」やSNSサービスなど、ちいき新聞紙面と他サービスを連動することで広告効果を高める取組を推進しております。ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」の広告効果をより高めるために、読者向けに特化したサイト「ショッパー電子版」との連動を積極的に進めております。また、採算性についても引き続き注視し、経営資源の効率的な活用に努めております。折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。その他事業につきましては、WEB事業、業者紹介サービス事業、主催公演事業といった新規事業に経営資源を投下し、育成を図っております。特に業者紹介サービスにおいては、「ちいき新聞の外壁塗装」、「ちいき新聞の外構・エクステリア」がいずれも、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており、順調に成長をしております。同サービスにつきましては今後、さらにサービスの質を向上さ

せつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等WEB関連は好調だったものの新聞等発行业業及び折込チラシ配布事業は発行回数が少なく3,992,159千円（前年同期比1.9%減）と減少いたしました。原価のコントロールと販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があり経常利益は45,447千円（前年同期比107.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,235千円（前年同期比1,109.9%増）となりました。

## （2）中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、「人の役に立つ」を経営理念とし、働く人々、地域社会及び国家の役に立つことを目標に掲げております。具体的には、従業員の物心両面の幸福を追求する事、全てのステークホルダーの成長と発展に寄与する事、また、地域社会を活性化し社会貢献する事を理念に掲げ、価値ある情報を届け地域と一人ひとりに豊かさと感動を創り出す事をビジョンとし、事業活動を行なっております。

それを基盤にした上で、今後3年間の具体的な中期経営戦略概要として、次の5つを掲げました。

- ①ショッパー社の早期黒字化（営業力強化、折込チラシ事業拡大、配布カバー率の向上）
- ②配布エリアの適正化（配布セグメントの見直し、新規エリアの開拓）
- ③ノンコア事業の育成（WEB事業、成果報酬型事業、イベント主催事業等の拡大）
- ④システム化による生産性の向上（RPAの活用範囲拡大、アウトソースの活用）
- ⑤グループシナジーの最大化

2020年8月期（第36期）においては、最重要課題としてノンコア事業であるWEB事業、成果報酬型事業、行政関連販促支援等の拡大のための投資を進めてまいります。また、ショッパー社の早期黒字化のため新卒・中途採用の営業社員を育成し、営業戦力の強化を図るとともに、チケット販売代理事業、イベント主催事業の売上拡大をはかり、利益率の改善に努めてまいります。また、町丁目単位で細分化しているエリアのセグメントについて、ニーズを元に見直しを行うことで利益率の改善を図ってまいります。

地域新聞社においては、マーケティング部および効果向上支援室にて、効率的なアプローチや広告効果の調査・研究を徹底して行い営業戦力の強化を図るとともに、WEB商品を絡めた提案を充実させ、広告効果の最大化を図ります。また、主力事業である新聞等発行业業の市場規模が縮小していくことが予想されることから、全売上高に占めるノンコア事業のシェアを12.9%（2019年8月期）から、中長期的に15%に伸ばしていきます。また、2019年8月期より本格稼働しているRPA等の活用範囲を拡大することにより生産性の向上を図り、利益体質の改善および多様な人材が長期的に働ける環境を更に整えてまいります。

これらの施策により、2020年8月期においては、新聞等発行业業1,848百万円、折込チラシ配布事業1,715百万円、販売促進総合支援事業287百万円、その他事業240百万円の売上を見込んでおります。

2021年8月期（第37期）においては、ショッパー社では首都圏における更なる発行部数の拡大を行うことにより、インフラ整備した配布網を活用し、折込チラシ配布事業の積極的展開を図っていくとともに、幅広い広告主のニーズに対応するため、エリア細分化した「地域新聞ショッパー」の販売に注力し、客数の増加を図ってまいります。地域新聞社においては「ちいき新聞」とWEB商品を組み合わせたメディアミックスを推進するとともに、36期に投資を行なうWEB事業、成果報酬事業等のノンコア事業の規模を拡大することにより利益率の改善を図ります。

これらの施策により、2021年8月期においては、新聞等発行事業1,877百万円、折込チラシ配布事業1,769百万円、販売促進総合支援事業293百万円、その他事業277百万円の売上を目指しております。

2022年8月期（第38期）においては、3か年の集大成として、ショッパー社ではイベント主催事業、WEB事業等を伸ばし、利益率の改善を図ることで単体黒字化を実現してまいります。地域新聞社においては、ノンコア事業の規模を拡大し、新たな収益の柱として確立することで収益構造のバランス改善を図ります。

これらの施策により、2022年8月期においては、新聞等発行事業1,900百万円、折込チラシ配布事業1,810百万円、販売促進総合支援事業342百万円、その他事業318百万円の売上を目指し、3か年の集大成として、売上高4,371百万円、経常利益105百万円の達成を目指します。

### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループにおいては、中長期的な事業展開として首都圏（1都4県）の国道16号線沿線へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。特に地域新聞社の事業エリアである茨城県南部、子会社のショッパー社の事業エリアである埼玉県西部及び東京都下のエリアカバー率（配布密度）を上げてまいります。

以上のような施策を行ってまいります。ショッパー社の黒字化およびノンコア事業にかかる投資の増加が見込まれるため、通期の業績につきましては、売上高4,092,341千円（前年同期比2.5%増）、経常利益29,197千円（前年同期比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,273千円（前年同期比8.8%減）を見込んでおります。

## 2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年8月期 （実績）	3,992	22	45	22
2020年8月期 （予想）	4,092	24	29	20
2021年8月期 （目標）	4,218	58	57	42
2022年8月期 （目標）	4,371	106	105	80

以上